

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 曾於市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	3,818	農業就業者数	農業者数(人)	3,909	認定農業者	経営数(経営)	556
自給的農家数	1,477	女性	1,806	基本構想水準到達者	426	認定新規就農者	6	
販売農家数	2,341	40代以下	397	農業参入法人	5	集落営農経営	4	
主業農家数	655	※ 農林業センサスに基づいて記入。		特定農業団体	1	集落営農組織	3	
準主業農家数	229			※農業委員会調べ				
副業的農家数	1,457							

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,610	5,540				8,150
経営耕地面積	1,335	3,538	2,863	514	161	4,873
遊休農地面積	25	38				63
農地台帳面積	2,573	5,317				7,890

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積 8,150ha	これまでの集積面積 3,674ha	集積率 45.1%
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足等に加え、耕作条件が不利な中山間地の農地については、有害鳥獣被害の増大や資産価値が低いため、未相続農地が解消されない状況であるが、引き続き、農業委員及び農地利用最適化推進委員の掘り起こし活動により、中間管理事業や農業経営基盤強化促進事業等を活用し、担い手への農地の利用集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,075ha (うち新規集積面積 401ha) 担い手への農地集積率については、令和2年度の目標を50%に設定しているため、これまでの集積面積に加え、本年度401haの集積を行う。
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、関係機関と連携し、農地の出し手の掘り起こしと担い手とのマッチングを行い、農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4経営体	4経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	10ha	4ha	3ha
課 題	新規参入の状況については、新規就農者のほとんどが親元就農であるが、農業従事者の高齢化、担い手不足のため、将来の担い手となる新規就農者の確保・育成及び就農後の定着を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	関係機関が一体となり、活動を行う。 ・7月 新規就農者励ましの会、農業基礎講座(6回) ・8月 新規就農者定着支援検討会 ・随時 巡回指導・相談等		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,213ha	63ha	0.8%
課 題	耕作条件の不利な中山間地の農地については、有害鳥獣被害の増大等により、耕作や不作付地の保全管理が困難な状況となっているため、再生可能な遊休農地は、改善指導、各種施策の実施、集落ぐるみの保全管理活動等により、新たな発生を防止していかなければならない。また、再生困難な土地については、非農地判断の手続きを進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 16ha 遊休農地面積については、令和5年度の目標を0haに設定しているため、残期間において、毎年16haの解消を行う。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	38人	4月～6月	7月～9月
	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員の2人一組19班体制で、調査図面に基づき現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
その他	11月～1月	2月～3月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,150ha	0ha
課 題	農地パトロールによる違反転用の早期発見及び未然防止のための農地転用制度の啓発を継続していく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～6月 農地パトロール ・3月 違反転用防止広報活動
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入